第14講
貿易・国際関係

世界は経済でつながっている。刻一刻と変化を続ける世界を貿易の観点から解析していこう。統計年次は2012年であるが，変動も激しく，最新のデータにもアクセスしておいてほしい。数値は概数。

１４．１　日本の貿易

日本の貿易額は，アメリカ合衆国，中国，ドイツに次ぐ世界４位。

貿易相手国の上位はアメリカ合衆国と中国。

＜チェック！＞

貿易額（輸出額・輸入額）をＧＮＩで割った値が貿易依存度（輸出依存度・輸入依存度）。日本やアメリカ合衆国はこの値が低い。

また日本は長く貿易黒字国であったが，近年赤字国に転化した。とくに中国や資源産出国（オーストラリア，インドネシア，ＯＰＥＣ）に対する貿易は輸入超の貿易赤字。

１４．２　日本の食料（農畜産物）輸入と自給率

日本は，米以外の農畜産物の多くを輸入に依存している。自給率については次の数値で頭に入れておこう。

・穀物・・・30％。米・小麦・トウモロコシの平均値を考えればいい。

・米・・・95％。ミニマムアクセス（最低輸入量）受け入れによって国内自給の５％程度の輸入が義務づけられている。ただしそれを超える輸入については，国内の農業保護のため高い関税が設定されており，輸入量は少ない。自由化されているわけではない。

・野菜・・・80％。鮮度が重要であるため，できるだけ消費地の近くで作られる。輸入先も中国など近隣国が主。ただしカボチャはニュージーランドなど南半球から輸入されている。季節が逆転していることを利用。

・魚介類・・・50％。中国，アメリカ合衆国，ロシアなどから輸入。またエビについてはベトナム，インドネシア。わが国は世界最大の水産物輸入国でもある。

・肉類・・・50％。牛肉の輸入が自由化された1991年以降急激に低下した。

・果実類・・・40%。オレンジの輸入が自由化された1991年以降急激に低下した。
・小麦・・・10%。国内における最大の産地は北海道。
・大豆・・・10%。主に飼料や油脂材料などに利用。
・トウモロコシ・・・０%。主に飼料などに利用。

<チェック！>

練習問題［1］の統計年次は1992年までであり，これ以降これら４品目の自給率も変化している(＊)。表に示したので参考にしよう。

	1995年	2000年	2005年	2010年
①	104	95	95	97
②	85	82	79	81
③	57	52	54	56
④	2	5	5	8

単位は%。『数字でみる日本の100年』により作成。

[知っておこう]

日本の米をめぐる状況。戦後，食糧管理制度(政府が一定額で米を農家から買い取る)によって米の生産量は増え，高度経済成長期には米余りの状態となった。このため1970年代から生産調整が始められ，減反による休耕や転作が行われた。

1990年代のＧＡＴＴウルグアイラウンドにより，日本は米について一定量を輸入することを義務づけられる。最低輸入量受け入れ(ミニマムアクセス)が始まり，その割合は国内消費量の５%程度である。ただし，この受け入れにより，アメリカ合衆国などが主張した日本の米の輸入自由化という事態は免れた。

なお，食糧管理制度は現在は撤廃され，新食糧法が施行されている。他の農産物と同様に自由に市場で取引されるようになった。

１４．３　日本の資源輸入

石灰以外のほとんどの資源について，わが国は輸入に依存している。

・石炭・・・エネルギー革命以降国内の石炭採掘量は激減。現在は主にオーストラリアから輸入している。
・原油・・・サウジアラビア，アラブ首長国連邦，イラン。西アジアからの輸入に過度に依存している。

・天然ガス・・・冷却し液化された状態で輸入。オーストラリア，東南アジアからの輸入が多い。
・鉄鉱石・・・主にオーストラリア，ブラジルから輸入。

＜チェック！＞
石炭から石油へと主要なエネルギー源が変化したこと，安価な海外産の石炭輸入が増加したことによって，国内の石炭産出量は激減した。石炭産業で栄えた北海道や福岡の炭坑都市の多くでは人口が流出し，現在は人口が１万人を割り込むようなところもある。

１４．４　東アジア・東南アジア・南アジアの貿易

工業化されている国も多く，そういった国々では機械類が輸出品目１位となっている。よって国ごとの判別には，特定の品目（農産物や資源など）に注目するといい。

韓国・・・船舶の輸出に特徴。最大の貿易相手国は中国。
中国・・・貿易額が大きい。衣類の輸出が多い。輸出上位にホンコン。
ホンコン・・・中継貿易で発展。輸出と輸入の半分近くが中国との貿易。機械の割合が高いが，衣類も上位。
台湾・・・ホンコンとは異なり，こちらは実質的な独立国。半導体などの電子工業製品が主な貿易品目。
フィリピン・・・機械類が上位を占めるが，コプラ（ヤシ油）やバナナも。
ベトナム・・・衣類など軽工業製品が主だが，近年原油の産出が増加し，輸出量が増加している。他にはコーヒーやエビなど。
タイ・・・電気機械（テレビなど），自動車が主な輸出品目。他には世界有数の輸出量を持つ米，世界最大の生産量を誇る天然ゴムなど。
マレーシア・・・タイ同様に工業国としてとらえるべきだが，天然ガスなどの資源，パーム油や合板などの輸出もさかん。
シンガポール・・・中継貿易港であり，機械類の割合が高い。主な貿易相手国にマレーシアがある（かつてシンガポールはマレーシアの一部分だった）。
ブルネイ・・・天然ガス。
インドネシア・・・石炭，原油，天然ガスなどの燃料資源が主。他にはパーム油やエビ，合板など。

バングラデシュ・・・衣類の他，繊維(ジュートなど)。米の輸出国ではないことに注意。

インド・・・石油製品やダイヤモンド。コンピュータソフト産業の発達した国であるが，統計には表れない。こちらはサービス貿易。

スリランカ・・・茶の輸出。

パキスタン・・・繊維や衣類，スポーツ用品など。灌漑によって米も生産，輸出されている。

＜チェック！＞

東南アジアは経済レベルの高い地域ではないが，多くの国において工業製品が主要輸出品目となっている。90年代を中心に日本企業がマレーシアやタイに進出し(タイは日系企業数が世界３位)，現在はフィリピンやベトナムにもさかんに工場がつくられている。さらに，ベトナムでは原油が上位輸出品目であったり，マレーシアは日本にとって最大の天然ガス輸入先であったりなど，資源の産出地域としても重要である。

１４．５　西アジア・アフリカの貿易

原油モノカルチャーであるＯＰＥＣ加盟国が重要。また，かつての宗主国との貿易が現在でもさかんな国が多い。

イラン・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・・・いずれもＯＰＥＣ加盟国であり，原油の輸出が多い。

イスラエル・・・ダイヤモンド。最大の貿易相手国は輸出・輸入ともにアメリカ合衆国。

トルコ・・・衣類の輸出が多い。ドイツなどＥＵ諸国とのつながりが強い。

エジプト・・・原油や石油製品もあるが，ナイル川沿岸で栽培のさかんな綿花を利用した綿織物，アスワンハイダムの水力発電によって製錬したアルミニウムなども輸出している。

リビア・・・ＯＰＥＣであり，原油が最大の輸出品目。旧宗主国であるイタリアとの関係が深い。

アルジェリア・・・ＯＰＥＣであり，原油が最大の輸出品目。旧宗主国であるフランスとの関係が深い。

モロッコ・・・ヨーロッパ向けの衣類，日本向けの魚介類(タコ)など。他にはリ

ン鉱石も。

エチオピア・・・貿易額そのものが小さいが，その中でもコーヒーに依存する割合が高い。

ケニア・・・茶やコーヒー。旧宗主国であるイギリスとの関係が深い。

コートジボワール・・・カカオモノカルチャー。旧宗主国であるフランスとの関係が深い。

ガーナ・・・カカオなど。旧宗主国であるイギリスとの関係が深い。

ナイジェリア・・・ＯＰＥＣに加盟し，原油が輸出額の８割以上を占めるモノカルチャー国。

コンゴ民主・・・ダイヤモンド鉱石。旧宗主国であるベルギーとの関係が深い。

南アフリカ共和国・・・アフリカ最大のＧＮＩを有する工業国。白金の他，機械類や自動車など工業製品の輸出も。

＜チェック！＞

赤道直下の国でありながら，高原の国ケニアは気温がやや低く，他の低地国のように衛生環境が悪いわけではない。風土病の伝染もなく，ヨーロッパ系の白人が内陸部まで入植した。首都ナイロビは「ホワイトハイランド」とよばれる高原上にイギリス人が建設した都市である。広大な熱帯草原（サバンナ）の野生動物を観察する観光業も発達している。

［知っておこう］

貿易に関してはＯＰＥＣ加盟国が取り上げられることが多い。加盟国を確認する。

・西アジア・・・イラン・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・クウェート・イラク

・アフリカ・・・リビア・アルジェリア・ナイジェリア・アンゴラなど

・南アメリカ・・・ベネズエラ

この中でアラブ国家は，サウジアラビア・アラブ首長国連邦・クウェート・イラク・リビア・アルジェリアの６カ国。

いずれも原油モノカルチャー国で輸出品目に占める原油の割合が高い。オイルマネーに潤う裕福な国が多いものの，ナイジェリアのように１人当たりＧＮＩの低い国もみられる。

とくにポイントとなりやすいのは以下の３カ国。

・サウジアラビア・・・原油の輸出量世界１位。産出量・埋蔵量も世界上位。

・アルジェリア・・・旧フランス領であり，フランスとの関係が強い。

・ベネズエラ・・・南アメリカ大陸。アメリカ合衆国向けの輸出が多い。

１４．６　ヨーロッパ各国の輸出品目

ＧＮＩと貿易額は比例する傾向があり，ドイツを筆頭にＧＮＩの大きな国の貿易額が大きい傾向にある。関税が撤廃されているため，ＥＵ(ヨーロッパ連合)域内貿易の割合が高い。

アイスランド・・・魚介類やアルミニウムなど。

ノルウェー・・・ヨーロッパ最大の原油輸出国。アルミニウムや魚介類も。

スウェーデン・・・パルプ・紙に加え，自動車も。

フィンランド・・・針葉樹林国であり，パルプ・紙。

デンマーク・・・機械類が主だが，肉類も。

イギリス・・・原油の輸出。エネルギー自給率が高い。

ドイツ・・・ヨーロッパ最大の貿易額。自動車や化学薬品。

スイス・・・医薬品や精密機械など。

オランダ・・・国の規模に比して貿易額が大きい。ヨーロッパ最大の貿易港であるユーロポート(ロッテルダム)を有する。石油化学工業が発達し，石油製品の輸出も。

ベルギー・・・国の規模に比して貿易額が大きい。わが国にとって重要なダイヤモンド輸入相手国の一つ。

フランス・・・航空機の生産(トゥールーズ)が行われ，輸出もされている。 ヨーロッパ最大の小麦輸出国。

イタリア・・・基本的には重工業製品だが，とくに日本向けには衣類(高級品)。

スペイン･･･輸出品目１位は自動車。オレンジ類の世界最大の輸出国でもある。

ポーランド･･･旧社会主義国でありかつてはソ連(ロシア)との貿易額が大きかったが，現在はＥＵの一員でもあり，ドイツが最大の貿易相手国となっている。

ロシア・・・最大の貿易品目は原油。ただしわが国にとっては，アルミニウムの重要な輸入先である。

＜チェック！＞

オランダは人口1500万人程度の小国であり，ＧＮＩもさほど大きくないが，貿易額はスペインを上回り，輸出依存度及び輸入依存度（ＧＮＩに対する輸出額，輸入額の割合）はいずれも50％を上回っている。国際河川ライン川の河口を掘り込んで建設された人工港ユーロポートは，ロッテルダムに位置し，ヨーロッパ最大の貿易額を誇る港湾である（ただし世界的にみると，シンガポールやシャンハイ，ロサンゼルスなど他の地域の港湾よりは貿易額は少ない）。臨海型の石油工業も発達している。

１４．７　新大陸の貿易

ＮＡＦＴＡ（北アメリカ自由貿易協定。現在はＵＳＭＣＡに発展）の３カ国が相互に依存する貿易構造になっている点が重要。また南米大陸には農作物や鉱産資源の輸出に特徴がある国が多く，それらも確認しておく。

カナダ・・・原油，自動車の輸出が多い。ＮＡＦＴＡに調印しており，貿易の過半はアメリカ合衆国向け。

アメリカ合衆国・・・世界最大の貿易額を誇るが，同時に世界最大の貿易赤字国でもある。航空機の輸出が特徴的。最大の輸出相手国はカナダであり，メキシコとの貿易額も大きい。

メキシコ・・・電気機械や原油，野菜など。アメリカ合衆国向けの輸出割合がとくに高い。

キューバ・・・ニッケル鉱と砂糖。社会主義国であり，アメリカ合衆国との交流はなかった（近年，国交回復）。

コロンビア・・・最大の輸出品目は原油だが，コーヒーの輸出もさかん。

ベネズエラ・・・ＯＰＥＣ。アメリカ合衆国向けの原油輸出が多い。

エクアドル・・・魚介類，原油など。他にはバナナ。

ペルー・・・主要輸出品目は銅鉱や金。飼料用のフィッシュミール（魚粉）も。

チリ・・・銅・銅鉱。魚介類や果実（ブドウ）も。

ブラジル・・・鉄鉱石や肉類，機械類など（南半球最大の工業国である）。コーヒーの世界最大の輸出国だが，ブラジル経済はコーヒーに依存しているわけではないので注意。

アルゼンチン・・・大豆やトウモロコシなどの農産物の割合が高い。

オーストラリア・・・鉄鉱石と石炭。最大の輸出相手国は中国であるなど，近年

アジア・太平洋地域とのつながりが強まり，旧宗主国イギリスの地位は低下している。

ニュージーランド・・・酪製品や肉類など。

<チェック！>

プランテーション作物以外の農畜産物が最大の輸出品目になる国は少ない。大豆油かすが１位となるアルゼンチン，酪製品が１位となるニュージーランドは希少な国。

１４．８　ＥＵとＮＡＦＴＡ

ＥＵ(ヨーロッパ連合)とＮＡＦＴＡ(北アメリカ自由貿易協定)はいずれも巨大な自由貿易圏。域内総生産(加盟・調印国のＧＤＰの合計)に大きな違いはない。

ＥＵの加盟国はヨーロッパ27か国で人口規模は4.5億人。域内のヒト・モノ・カネの移動が自由。パスポートの必要なく，自由に国境を越えることができる。貿易額が大きく，その総額は世界全体の30％を占める。また加盟国間の貿易もさかんで，例えばドイツの総貿易額の60％は対ヨーロッパ貿易。

ＮＡＦＴＡの調印国はアメリカ合衆国，カナダ，メキシコで人口規模は５億人。自由貿易が実現しており，相互の貿易関係は緊密。アメリカ合衆国にとって最大の貿易相手国は中国だが，カナダ，メキシコとも貿易額は大きい。カナダやメキシコにとっては貿易の過半がアメリカ合衆国相手のもの。ただし，人の移動は自由ではなく，例えばメキシコ人がアメリカ合衆国に入国することは厳格に管理されている。

なお，現在はＮＡＦＴＡは失効し，新たな貿易協定としてＵＳＭＣＡ(米国・メキシコ・カナダ協定)が発効した。両者の内容には多少の差異はあるが，現時点でその影響は統計などに現れておらず，高校地理のレベルでは意識する必要はない。

[知っておこう]

ＥＵの加盟国は27か国である。発足当時はＥＣ(ヨーロッパ共同体)であったが，90年代に改組されＥＵとなった。

60年代(原加盟)；ベルギー・オランダ・ルクセンブルク・ドイツ(西ドイツ)・フランス・イタリア

70年代加盟；イギリス・アイルランド・デンマーク

80年代加盟；ギリシャ・スペイン・ポルトガル
90年代加盟；スウェーデン・フィンランド・オーストリア
2000年以降加盟；バルト３国・旧社会主義諸国（ポーランドなど）・旧ユーゴスラビア諸国（クロアチアなど）・マルタ・キプロス

域内の多くの国で共通通貨ユーロが使用されているが，スウェーデンなどでは未使用。

（注意）現在はイギリスが離脱したことで加盟国は27か国。域内人口もイギリスが含まれていた時代は５億人を超えていたが，現在は４億５千万人程度。

１４．９　対外直接投資と日系企業の進出

「直接投資」とは具体的に「工場の進出」を考える。例えばわが国の対外直接投資額は，日系企業が多く進出している中国やアメリカ合衆国向けの金額が大きいが，とくに近年中国への投資の上昇率は目覚ましい。逆に，日本へと工場を進出させる外国企業はほとんどないのだから，わが国の対内直接投資額は小さい。

日系企業の進出先としては，１位中国，２位アメリカ合衆国，３位タイであるが，アメリカ合衆国のような先進地域に対しては金融など工業以外の業務も投資の対象となっているのに比べ，アジアのような経済レベルの低い地域に対する投資は工業とくに製造業に偏っている点にも注意。また同じ製造業であっても，アメリカ合衆国に対しては現地生産を目的とした自動車工業，中国に対してはとくに安価な労働力を期待した衣服工業など種類が異なっていることもポイント。

１４．１０　ＯＤＡ

ＯＤＡとは政府開発援助のことである。先進国から発展途上国に供与されるものであり，当該国の開発と産業発展が目的である。

ＯＤＡの供与国については，日本は周辺アジア諸国，アメリカ合衆国はイスラエルとその周辺諸国，ヨーロッパ諸国は旧植民地としていた国々が中心。日本は，将来的に自国企業が進出しやすいように道路や港湾など社会基盤の整備を積極的に行っているイメージ。富裕層にユダヤ系の割合が高いアメリカ合衆国では，ユダヤ国家であるイスラエルを経済的にも支援している。ヨーロッパ諸国は自国文化の普及の意味合いもあり，彼らがかつて支配したアフリカや南アメリカの国々に多額供与している。

＜チェック！＞

イスラエルは特殊な国である。それまではアラブの勢力下であったパレスチナ地方に大量のユダヤ人が移住し，戦後間もない時期に新国家イスラエルを建設した。周辺アラブ国家との対立は激しく，第４次中東戦争はオイルショックの原因ともなった。宗教はユダヤ教，言語はヘブライ語。資源を産する国ではないが，経済レベルは比較的高い。

ワンポイント

国際機関については加盟国が重要。

・ＥＵ・・・ヨーロッパ連合。「60年代・中央→70年代・北→80年代・南→90年代・北東→00年代・東」の順に加盟国が増えていく。域内のヒト・モノ・カネ・サービスの移動が自由であること，共通農業政策が実施され農業が保護されていることで農業生産が増加していること，国ごとの１人当たりＧＮＩの差は大きく所得水準に格差があることなど重要。

・ＮＡＦＴＡ・・・現在はＵＳＭＣＡに発展し，条約の内容にやや変更点はあるが，とくに考慮しなくともよい。

・ＡＳＥＡＮ・・・東南アジア諸国連合。東南アジア10か国が加盟するが，社会主義国ベトナムの加盟は95年，長く内戦状態にあったカンボジアと軍事政権のミャンマーの加盟は99年。

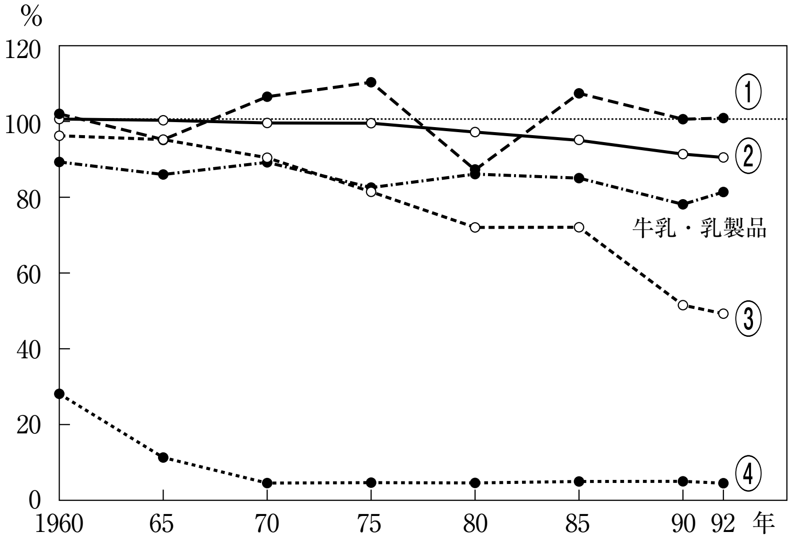
・ＣＩＳ・・・旧ソ連を構成していた国々（ロシアやウクライナなど）により結成。ただしバルト３国などは加盟していない。

・ＭＥＲＣＯＳＵＲ・・・南米南部共同市場。ブラジルやアルゼンチンなど南アメリカ諸国。

第14講
貿易・国際関係［練習問題］

［1］　次の図1は，日本における牛肉，牛乳・乳製品，米，大豆，野菜の自給率の推移を示したものである。野菜に該当するものを，図1中の①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ追試験第2問問2）



「日本農業年鑑」により作成。

図1

［**2**］　次の表**1**中の**カ〜ク**は，小麦，米，大豆について，世界の総輸出量に占めるアメリカ合衆国の割合，日本の自給率，日本の総輸入量に占めるアメリカ合衆国の割合のいずれかを示したものである。これらの指標と**カ〜ク**との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ａ本試験第３問問７）

表**1**

（単位：％）

	カ	**キ**	**ク**
小麦	52	9	25
米	47	95	10
大豆	78	4	57

統計年次は1999年。『日本国勢図会』により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
世界の総輸出量に占めるアメリカ合衆国の割合	**カ**	**カ**	**キ**	**キ**	**ク**	**ク**
日本の自給率	**キ**	**ク**	**カ**	**ク**	**カ**	**キ**
日本の総輸入量に占めるアメリカ合衆国の割合	**ク**	**キ**	**ク**	**カ**	**キ**	**カ**

［3］　日本は，高度経済成長のなかで，資源を海外に依存する割合を高めた。次の表１の①〜④は，塩・石炭・原油・木材のいずれかの1960年と1990年の国内自給率を示したものである。石炭に該当するものを，表中の①〜④のうちから一つ選べ。

（1996年度地理追試験第５問問３）

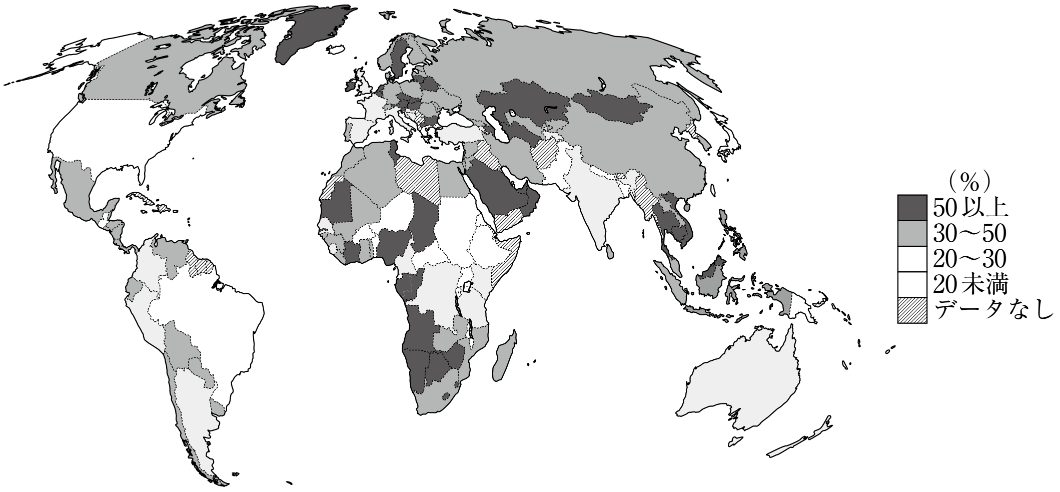
表１

資源	国内自給率	
	1960年	1990年
①	87.9	44.8
②	86.0	7.1
③	29.7	14.8
④	1.9	0.3

「日本国勢図会」により作成。

［4］　次の図1は，世界の国・地域におけるＧＤＰ(国内総生産)に対する輸出額の比率を示したものである。図1から読み取れることがらとその背景について述べた下の文章中の下線部①～④のうちから，適当でないものを一つ選べ。

(2013年度地理Ａ本試験第２問問１)



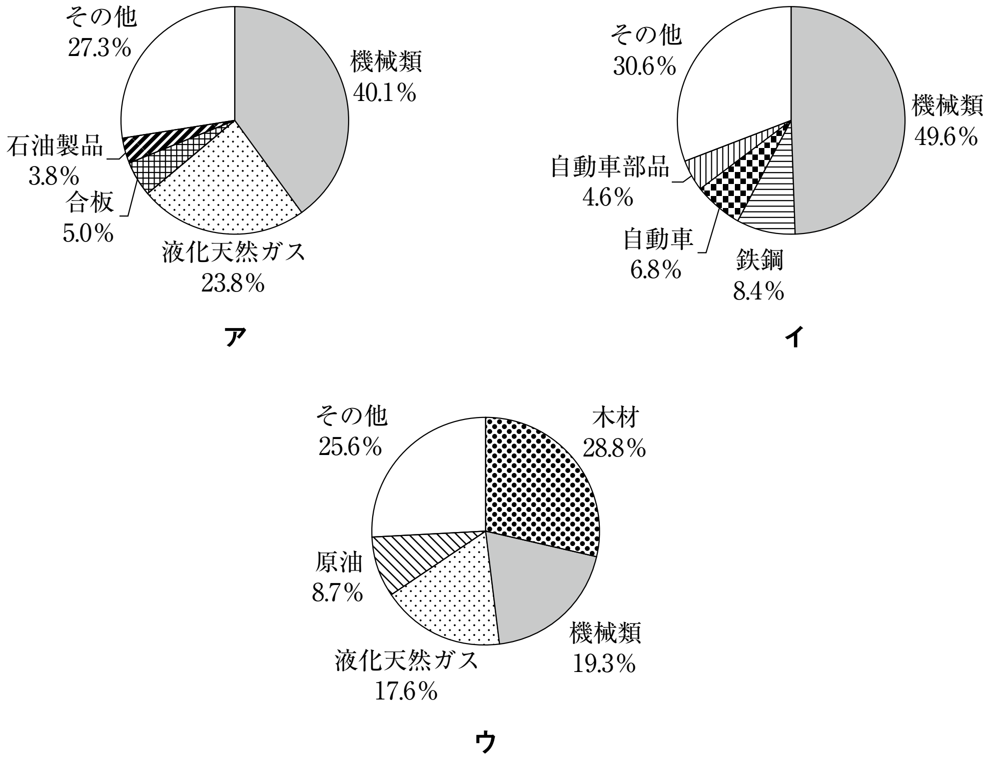
中国には，台湾，ホンコン，マカオを含まない。
統計年次は2006年。
世界銀行『世界経済・社会統計』により作成。

図1

国内総生産に対する輸出額の比率は，国や地域によって大きく異なる。①石油の輸出額が多い西アジアや，②農水産物の輸出額が過半を占める東南アジアでは，輸出額の割合が高い。また，③アフリカの一部の国でも，鉱産資源や農水産物などの一次産品の輸出額が多く，輸出額の比率は50％を上回る。一方で，④アメリカ合衆国や日本では，国内消費の割合が高いために，輸出額の比率は低くなっている。

［５］　次の図２は，日本とマレーシアとの間の貿易額上位４品目の構成比を示したものである。図２中の**ア**～**ウ**は，マレーシアから日本への輸出(1993年)，マレーシアから日本への輸出(2003年)，日本からマレーシアへの輸出(2003年)のいずれかである。**ア**～**ウ**と輸出国・輸出相手国(年)との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

(2006年度地理Ａ本試験第２問問３)



『日本国勢図会』により作成。

図２

	①	②	③	④	⑤	⑥
マレーシアから日本への輸出 (1993 年)	ア	ア	イ	イ	ウ	ウ
マレーシアから日本への輸出 (2003 年)	イ	ウ	ア	ウ	ア	イ
日本からマレーシアへの輸出 (2003 年)	ウ	イ	ウ	ア	イ	ア

［6］　次の図3は，図2中のG国とH国のいずれかについて，輸出相手国別（サ・シ）および輸出品目別（L・M）にみた輸出額の構成比を示したものである。G国の輸出相手国と輸出品目との正しい組合せを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ｂ本試験第３問問６）

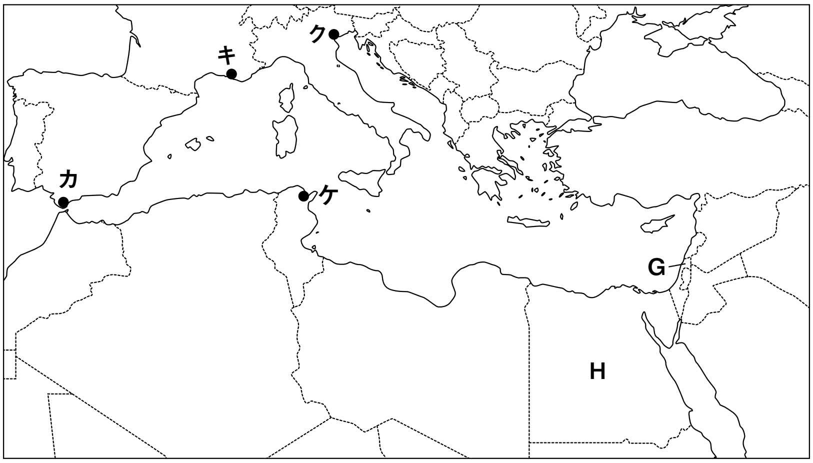


図2

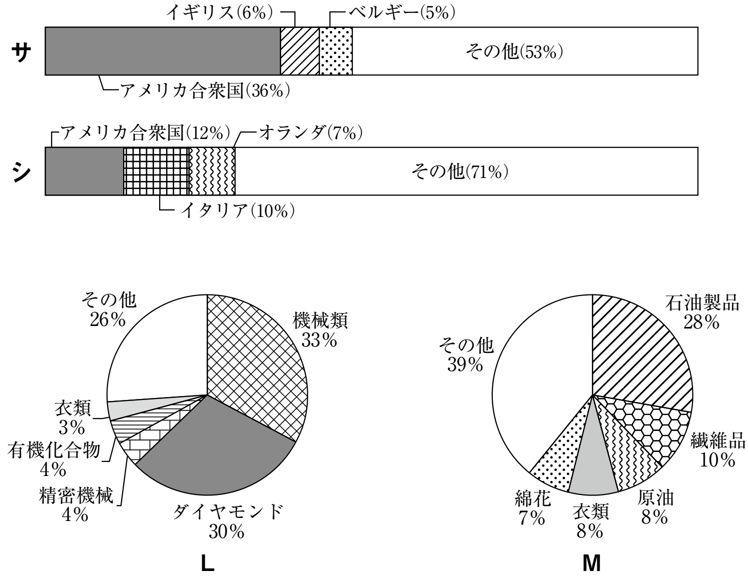


図3

	①	②	③	④
輸出相手国	サ	サ	シ	シ
輸出品目	L	M	L	M

［７］　次の表２は，カナダ，ジャマイカ，マレーシア，南アフリカ共和国のいずれかの国における輸出量，それに占めるイギリス向け輸出の割合，輸出相手国としてのイギリスの順位を示したものである。カナダに該当するものを，表２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2002年度地理Ａ本試験第２問問５）

表２

	輸出額（億ドル）	イギリス向け輸出の割合（％）	イギリスの順位
①	14	13.2	２位
②	225	13.2	１位
③	783	3.4	６位
④	2016	1.5	３位

統計年次は1996年。『国際連合貿易統計年鑑』により作成。

［8］　世界では国家間の経済的統合をすすめる動きがある一方，統合された地域内では経済格差がある。次の表１は，いくつかの国家群における１人当たり総所得(＊)と，それぞれの国家群で１人当たりＧＮＩ(国民総所得)が最上位の国の値と最下位の国の値を示したものであり，**カ**～**ク**はＡＳＥＡＮ(東南アジア諸国連合)，ＣＩＳ，ＮＡＦＴＡ(北米自由貿易協定)のいずれかである。表１中の**カ**～**ク**と国家群名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)加盟国のＧＮＩを合計したものを総人口で割った値。

(2010年度地理Ｂ本試験第６問問５)

表１

(単位：ドル)

	１人当たり総所得	１人当たりＧＮＩ	
		最上位の国の値	最下位の国の値
カ	34525	43424	7755
ＥＵ(＊)	29371	71336	4002
ＭＥＲＣＯＳＵＲ(＊＊)	4885	7679	1087
キ	4441	6679	516
ク	1773	30058	281

(＊)欧州連合。

(＊＊)南米南部共同市場。準加盟国も含む。

統計年次は2006年。国際連合の資料により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
ＡＳＥＡＮ	**カ**	**カ**	**キ**	**キ**	**ク**	**ク**
ＣＩＳ	**キ**	**ク**	**カ**	**ク**	**カ**	**キ**
ＮＡＦＴＡ	**ク**	**キ**	**ク**	**カ**	**キ**	**カ**

［９］　次の図４は，日本からいくつかの国や地域に対する対外直接投資（＊）額の推移を５年ごとに集計して示したものであり，**タ～ツ**は，アジアＮＩＥｓ（＊＊），ＡＳＥＡＮ４（＊＊＊），中国（＊＊＊＊）のいずれかである。**タ～ツ**と国・地域名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

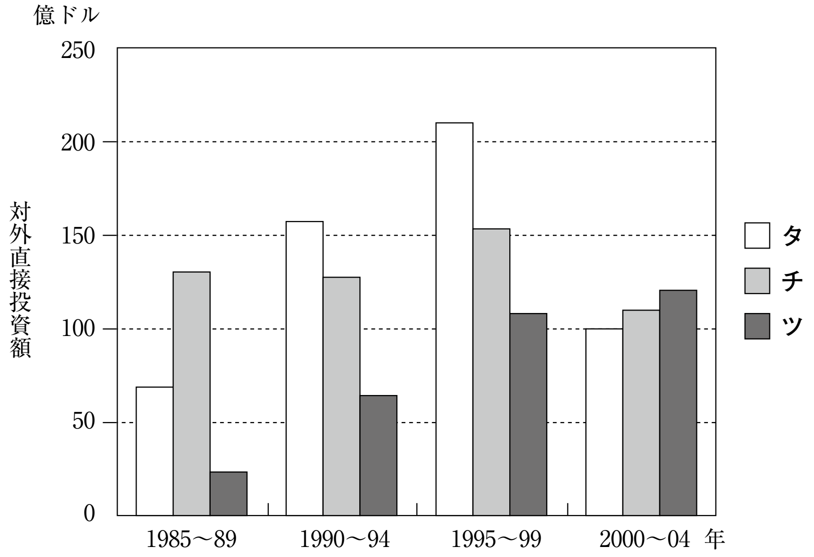
（＊）ある国の企業が外国で子会社の設立や支店・工場の設置，現地企業への出資や企業買収を行うこと。

（＊＊）韓国，シンガポール，台湾，ホンコン。

（＊＊＊）インドネシア，タイ，フィリピン，マレーシア。

（＊＊＊＊）台湾，ホンコン，マカオを含まない。

（2007年度地理Ｂ本試験第２問問６）



ジェトロ（日本貿易振興機構）の資料により作成。

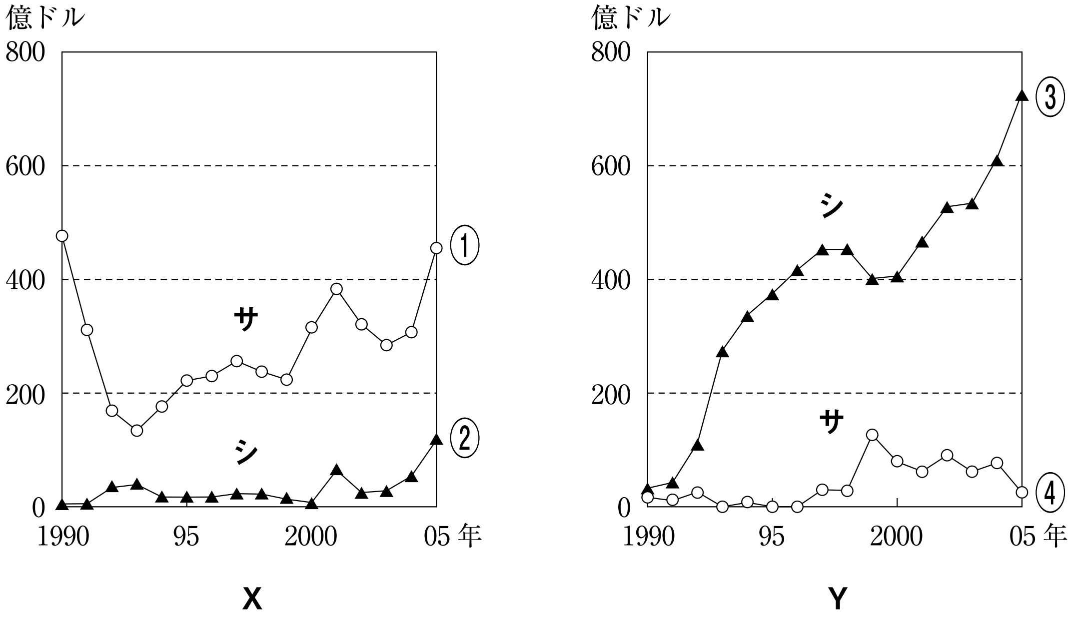
図４

	タ	チ	ツ
①	アジアＮＩＥｓ	ＡＳＥＡＮ４	中国
②	アジアＮＩＥｓ	中国	ＡＳＥＡＮ４
③	ＡＳＥＡＮ４	アジアＮＩＥｓ	中国
④	ＡＳＥＡＮ４	中国	アジアＮＩＥｓ
⑤	中国	アジアＮＩＥｓ	ＡＳＥＡＮ４
⑥	中国	ＡＳＥＡＮ４	アジアＮＩＥｓ

［10］　次の図４は，中国（＊）と日本における国際的な直接投資の推移を示したものである。図４中のＸとＹは国外からの直接投資または国外への直接投資のいずれかであり，サとシは中国または日本のいずれかである。日本から国外への直接投資額に該当するものを，図４中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）台湾，ホンコン，マカオを含まない。

（2011年度地理Ａ追試験第２問問６）



World Investment Report により作成。

図４

［11］　次の表３は，いくつかの業種について日本企業の海外現地法人の世界全体数および地域別構成比を示したものであり，Ｅ～Ｇは繊維製造業，農林漁業，輸送機械製造業のいずれかである。Ｅ～Ｇと業種名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2014年度地理Ａ本試験第２問問４）

表３

	世界全体（社）	アジア（%）	オセアニア（%）	北アメリカ（%）	ヨーロッパ（%）
Ｅ	1681	63.5	0.9	19.7	10.5
Ｆ	395	88.9	0.5	4.1	4.1
Ｇ	103	33.0	20.4	9.7	8.7

統計年次は2009年。

『海外事業活動基本調査』により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
繊維製造業	Ｅ	Ｅ	Ｆ	Ｆ	Ｇ	Ｇ
農林漁業	Ｆ	Ｇ	Ｅ	Ｇ	Ｅ	Ｆ
輸送機械製造業	Ｇ	Ｆ	Ｇ	Ｅ	Ｆ	Ｅ

［12］　国境を越えた貿易以外の企業活動の例として，現地法人（＊）の設立を挙げることができる。次の表２は国別にみた，日本企業の現地法人数，日本企業現地法人の全産業従業員数，および日本企業現地法人の全産業従業者数に占める製造業の割合を示したものである。また，表２中の①～④は，アメリカ合衆国，イギリス，インド，タイのいずれかである。タイに該当するものを，表２中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）外国企業が進出国内に設立した会社。

（2004年度地理Ａ追試験第３問問７）

表２

	日本企業の現地法人数	日本企業現地法人の全産業従業員数（千人）	日本企業現地法人の全産業従業員数に占める製造業の割合（％）
①	3569	651	69
②	1306	345	90
③	890	80	62
④	166	55	92

統計年次は2000年。東洋経済新報社『海外進出企業総覧（国別編）』により作成。

［13］　途上国に対して行われる日本の政府開発援助（ＯＤＡ）は，さまざまな目的で実施されている。その目的を述べた文として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2001年度地理Ｂ本試験第４問問５）

① 先進国へ労働者を派遣して母国への送金を奨励し貧困を解決する。
② 災害，飢餓および難民の発生に際して人道的救援活動を行う。
③ 国づくりに必要な技術移転を促進するために人材養成に協力する。
④ 社会・経済基盤整備への投資に協力し経済発展を図る。

［14］　次の表２のＸ～Ｚは，アメリカ合衆国，日本，フランスの政府開発援助（ＯＤＡ）対象国のうち，援助供与額の上位４か国を示したものである。また下の文章ア～ウは，各国の援助政策の特徴を説明したものである。日本，フランスに該当する組合せを，下の①～⑨のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

（2001年度地理Ｂ本試験第４問問６）

表２

順位	X	Y	Z
１位	インドネシア	エジプト	イスラエル
２位	中国	コートジボワール	エジプト
３位	タイ	モロッコ	旧ユーゴスラビア
４位	インド	アルジェリア	イラク

援助対象国には海外領土・海外県を含まない。統計年次は1996年。

『我が国の政府開発援助　ＯＤＡ白書』により作成。

ア　援助は，長期的な視点から近隣地域の経済的発展と政治的安定をめざして実施されている。主要な援助対象国との経済的つながりも強い。

イ　援助は，自国の外交・安全保障政策に直結している。また，国内世論の関心が高い国も主要な援助対象国となっている。

ウ　援助は，自国文化・言語の普及をその目的の一つにおいている。援助対象国に旧植民地，近隣国が多い。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
X	X	X	Y	Y	Y	Z	Z	Z
ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ

第１４講
貿易・国際関係［確認テスト］

［１］　次の表１中Ａ～Ｃは，イタリア，ドイツ，フランスのいずれかの国について，日本向け輸出品のうち，輸出額の上位４品目を示したものである。表１中のＡ～Ｃと国名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ａ追試験第３問問６）

表１

	A	B	C
１位	機械類	自動車	衣類
２位	旅行用具バッグ等	機械類	旅行用具バッグ等
３位	ぶどう酒類	有機化合物	機械類
４位	有機化合物	医薬品	はきもの

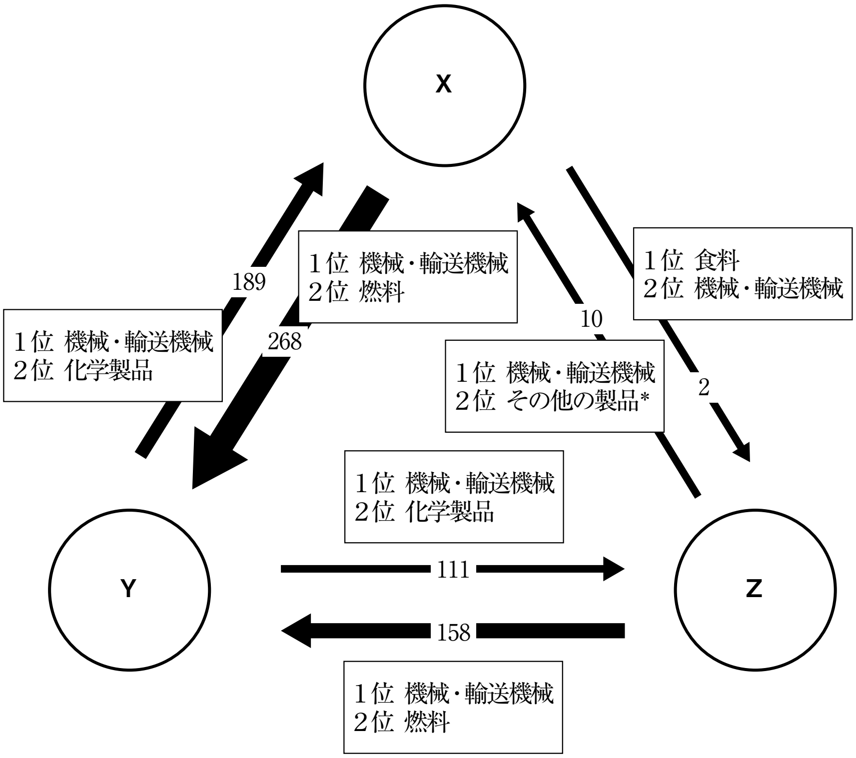
統計年次は2000年。

『日本国勢図会』により作成。

	A	B	C
①	イタリア	ドイツ	フランス
②	イタリア	フランス	ドイツ
③	ドイツ	イタリア	フランス
④	ドイツ	フランス	イタリア
⑤	フランス	イタリア	ドイツ
⑥	フランス	ドイツ	イタリア

［２］　次の図５は，アメリカ合衆国，カナダ，メキシコの３か国間の貿易額と，その第１位と第２位の品目を示したものであり，Ｘ～Ｚはそれら３か国のいずれかである。図５中のＸ～Ｚと国名との正しい組合せを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2009年度地理Ｂ本試験第５問問６）



*日用品など
貿易額の単位は10億ドル。
統計年次は2004年。
WTOの資料により作成。

図５

	X	Y	Z
①	アメリカ合衆国	カナダ	メキシコ
②	アメリカ合衆国	メキシコ	カナダ
③	カナダ	アメリカ合衆国	メキシコ
④	カナダ	メキシコ	アメリカ合衆国
⑤	メキシコ	アメリカ合衆国	カナダ
⑥	メキシコ	カナダ	アメリカ合衆国

［３］　ラテンアメリカにおける産業や貿易の特徴も，国によって異なる。ラテンアメリカのいくつかの国における近年の産業や貿易について説明した文章として，下線部が最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2006年度地理Ｂ本試験第５問問６）

① アルゼンチンでは，小麦やトウモロコシ，大豆，牧草などの栽培が盛んである。原油や工業製品とともに，穀物や飼料が主要な輸出品である。

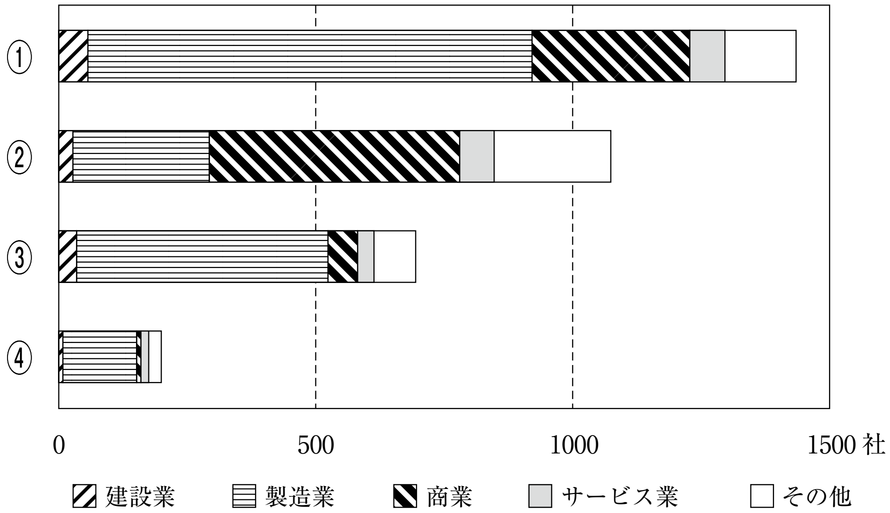
② エクアドルでは，バナナの栽培が盛んである。原油や石油製品の輸出も多いが，バナナが総輸出額の第１位を占める。

③ チリでは，鉱産資源の生産と輸出が盛んである。魚介類とともに，金が重要な輸出品である。

④ メキシコでは，鉱産資源の産出が多く，工業化の進展も著しい。最大の貿易相手国は，ラテンアメリカの新興工業国であるブラジルである。

［4］　企業の海外進出は，国境を越えた物の移動を活発化させる。次の図２は，日本企業の海外現地法人数を国別・業種別に示したものであり，①～④は，インドネシア，シンガポール，タイ，ベトナムのいずれかである。シンガポールに該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2006年度地理Ａ追試験第２問問４）



統計年次は2003年。
『海外進出企業総覧（国別編）』により作成。

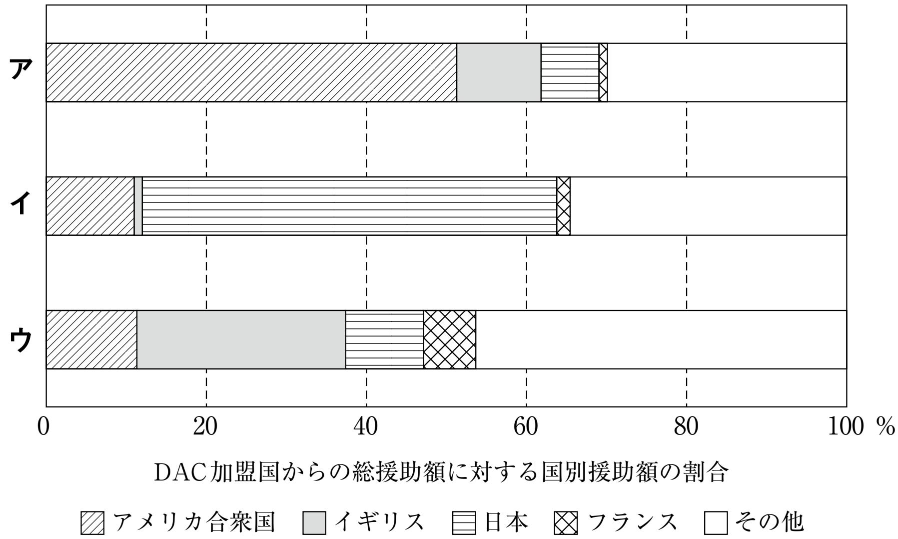
図２

［5］　次の図３は，ＤＡＣ（開発援助委員会）（＊）加盟国から発展途上国３か国への開発援助について，総援助額に対する国別援助額（＊＊）の割合を示したものであり，**ア～ウ**はアフガニスタン，インドネシア，ガーナのいずれかである。図３中の**ア～ウ**と国名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（＊）ＯＥＣＤの下部組織。

（＊＊）2003年～2005年の合計額。

（2009年度地理Ａ追試験第５問問６）



World Development Indicators により作成。

図３

	ア	イ	ウ
①	アフガニスタン	インドネシア	ガーナ
②	アフガニスタン	ガーナ	インドネシア
③	インドネシア	アフガニスタン	ガーナ
④	インドネシア	ガーナ	アフガニスタン
⑤	ガーナ	アフガニスタン	インドネシア
⑥	ガーナ	インドネシア	アフガニスタン

第14講　貿易・国際関係　解答

［1］正解；②

　野菜の自給率は比較的高く，80％である。

①；米。1992年時点でほぼ100％。現在でも95％という高率。

③；牛肉。肉類全体の自給率も50％と考える。

④；大豆。アメリカ合衆国などから安価な大豆が輸入されており，自給率は極めて低い。

［2］正解；⑥

　まず，キが「日本の自給率」。小麦や大豆の自給率が低いのに対し，米は100％に近い。さらに米の貿易について考えると，世界最大の米の輸出国はインドであり，それ以外にもベトナムやタイなど輸出国は多い。カの米の値は「47」であるが，アメリカ合衆国だけで世界の米の輸出量の約半分を占めているとは考え難い。10％程度が適当なのではないだろうか。よってクが「世界の総輸出量に占めるアメリカ合衆国の割合」であり，残ったカが「日本の総輸入量に占めるアメリカ合衆国の割合」。

［3］正解；②

　1970年代前半までの高度経済成長期の間に，日本の石炭産業は大きく衰退した。北海道や九州の炭鉱は次々と閉山し，石炭供給の多くを輸入に依存するようになった。

　他は判定の必要はないが，①は木材，③は塩，④が原油。

［4］正解；②

　東南アジアで輸出割合が高いのは機械類をはじめとした工業製品。日本の企業が生産の拠点を移すなどして工業化が進む国が多い。

［5］正解；⑤

　まず「日本からマレーシアへの輸出」はイである。機械類の割合がとくに高く，自動車も輸出されている。「マレーシアから日本への輸出」については，1993年がウ，2000年がアである。1990年代を中心に日本の工場がマレーシアへと多く

進出し，電気機械を中心とした工業製品の生産が急増した。主な輸出品目も，木材などの一次産品から機械類へと変化している。

［6］正解；①

　Ｇ国はイスラエル。アメリカ合衆国とのつながりが深く，貿易額も大きい。また世界的なダイヤモンド流通の中心地の一つである。サとＬが該当。Ｈのエジプトはシと Ｍに該当するが，繊維品や原油が主な輸出品目。

［7］正解；④

　ＧＮＩと貿易額は比例する傾向にあり，４か国中最もＧＮＩが大きいカナダが輸出額最大の④となる。また，カナダにとってイギリスが３番目の輸出相手国でありながら，その割合がわずか1.5％であることにも注目しよう。ＮＡＦＴＡ（現ＵＳＭＣＡ）に調印し，アメリカ合衆国と自由貿易がなされているカナダは，経済におけるアメリカ合衆国への依存度が極めて高い。輸出においても４分の３がアメリカ合衆国に対するもので，それ以外の国との貿易額は小さい。

　他は判定の必要はないが，①がジャマイカ，②が南アフリカ共和国，③がマレーシア。

［8］正解；⑥

　ＮＡＦＴＡ（現ＵＳＭＣＡ）の調印国はアメリカ合衆国，カナダ，メキシコの３か国。アメリカ合衆国やカナダは１人当たりＧＮＩが極めて高い先進国だが，メキシコは10000ドルに達しない発展途上国。カがＮＡＦＴＡとなる。

　またＡＳＥＡＮについては東南アジアの10か国が加盟することから，シンガポールの存在が重要。中継貿易で発展した商業国家であり，１人当たりＧＮＩは高い。その一方でラオスやカンボジアなど１人当たりＧＮＩが極めて低い国も含まれていることが特徴。クがＡＳＥＡＮとなる。

　消去法でＣＩＳはキ。ロシアなど。

［9］正解；③

　直接投資については工場の進出を考える。1980年代はチ，1990年代はタ，2000年代はツに投資が多くなされた。工場は１人当たりＧＮＩの低い地域へと立地移動するので，韓国→マレーシア→中国。チがアジアＮＩＥｓ，タがＡＳＥＡＮ４，ツが中国。

[10]正解；①

先進国は，対外直接投資＞対内直接投資，発展途上国は，対外直接投資＜対内直接投資。とりあえず「代入」して考えよう。サが中国，シが日本とすると，Xが対内直接投資，Yが対外直接投資となる。ここでシに注目。シが日本の対外直接投資とすると，1990年代以降大きく数値が上昇し続けていることについてどう説明したらいいだろう？　この時期にとくに日本から外国への工場進出が急増したという事実があるだろうか，少し考え難い。よって逆のパターンとして，サを日本，シを中国とおいてみる。そうなるとXが対外直接投資，Yが対内直接投資となり，シが中国の対内直接投資である。なるほど，1990年代から2000年代にかけて外国から中国へとさかんに工場が進出していることを考えれば，シのグラフの動きには納得である。以上より，サが日本，シが中国，Xが対外直接投資すなわち国外への直接投資，Yが対内直接投資すなわち国外からの直接投資となる。

[11]正解；④

繊維製造業については安価で豊富な労働力が得られる地域へと工場が立地しやすく，アジア地域の値がとくに大きくなると考えらえる。Fが繊維製造業。一方，輸送機械については具体的に自動車を考えればよく，アメリカ合衆国で現地生産が行われている様子を考える。北アメリカで値の大きいEが輸送機械工業となる。残ったGが農林漁業であるが，こちらはオセアニアの値が高い，オセアニアの主要国はオーストラリアであるが，賃金水準が高く，国内市場も小さいため，製造業がさかんに進出する国ではない。豊富な農畜産物が得られるため，これを目的とした企業が進出することは妥当であろう。

[12]正解；②

日本企業の現地法人数は，１位中国，２位アメリカ合衆国，３位タイであり，「日本企業の現地法人数」より①がアメリカ合衆国，②がタイとなる。なお，タイについては「日本企業現地法人の全産業従業員数に占める製造業の割合」が90％と高く，安価な労働力を目的とした製造業の進出が主であることがわかる。さらに「日本企業現地法人の全産業従業員数」も法人数に比して多く（法人数はアメリカ合衆国の３分の１だが，従業員数は半分程度），労働集約型の工場の進出が多いことが想像できる。製造業のために多くの労働者が雇用されているのだ。③と④の判定は必要でないが，③がイギリス，④がインド。

[13] 正解；①

選択肢①の内容は「出稼ぎ」である。出稼ぎにより労働者を国外に流出させてしまえば，その国の基盤整備がなされず，発展にはつながらない。

[14] 正解　日本；①　フランス；⑥

日本のＯＤＡは近隣のアジア諸国が主な対象となる。社会資本の整備のために協力がなされ，将来的には生産の拠点をそうした国々に進出させる日本企業も多い。Ｘとアが該当。

アメリカ合衆国のＯＤＡで特徴的なのは，イスラエルを中心とした西アジア地域にさかんに供与されていること。イスラエルはユダヤ人の親米国家であり，外交上非常に重要な国である。また富裕層を中心にユダヤ系の人々も多く，西アジア地域の問題は世論の関心も高い。Ｚとイが該当。ヨーロッパ諸国は，旧植民地であった発展途上国へのＯＤＡ供与が多い。コートジボワール，モロッコ，アルジェリアはいずれもかつてのフランス植民地であり，旧宗主国から多額の供与を受けている。フランスはＹとウが該当。

第14講　貿易・国際関係　解答

［1］正解；⑥

Bは「自動車」が上位。ドイツである。

Cは「衣類」などファッション関連品目が上位。イタリア。

Aが残ったフランス。「ぶどう酒類」とはワインのこと。

［2］正解；③

原則としてＧＮＩと貿易額は比例する。３か国中でＧＮＩが最大なのは，もちろんアメリカ合衆国。世界最大のＧＮＩを有する。それに次ぐのはカナダ。人口は少ないが，１人当たりＧＮＩが高いため，ＧＮＩも大きく算出される。一方メキシコは人口１億を有する人口大国ではあるが，１人当たりＧＮＩは低く，ＧＮＩはＮＡＦＴＡ（現ＵＳＭＣＡ）調印国中最下位となる。

図を参照。ＸとＹの間の貿易額が最も大きいようだ。それに次ぐのはＹとＺ。そしてＸとＺの間が最も小さい。このことから３か国間の貿易をリードしているのは間違いなくＹであり，これをアメリカ合衆国と判定する。次いでＸの貿易額が大きいが，カナダであろう。Ｚは最も貿易額が小さく，メキシコと判定される。

ちなみに，アメリカ合衆国は貿易赤字国なのだが，カナダとメキシコの間の貿易でもしっかり「輸出＜輸入」の貿易赤字となっている。

輸出品目としては，カナダの自動車・小麦・原油，アメリカ合衆国の航空機，メキシコの自動車・原油などが重要。それぞれ図中ではどの貿易品目に該当しているか確認してみよう。

［3］正解；①

一つ一つ選択肢を検討していこう。

最も分かりやすいのが③。チリは銅鉱の産出量が世界最大の国。「金」ではなく「銅」である。

さらに④。ＮＡＦＴＡ（現ＵＳＭＣＡ）がカギとなる。カナダ･アメリカ合衆国･メキシコ３か国の間に自由貿易が実現しており，これらの国々の間の貿易は非常にさかんに行われている。メキシコにとって，輸出の80％，輸入の50％はアメリカ合衆国相手のものであり，経済的な結びつきは強い。アメリカ合衆国からメキシコにさかんに電気機械組立工場が進出していることを考える。アメリカ合衆

国からみれば安価な賃金の労働者を雇用できるというメリットがあり，メキシコとしても多くの雇用を確保でき，さらに優れた技術を学べるというメリットがある。「ブラジル」を「アメリカ合衆国」に入れ替える。

この２つの選択肢の判定は比較的容易なのだが，残る２つが難しい。ぜひとも統計表で確認しておいてもらいたい。アルゼンチンは非常に変わった国で，主な輸出品目が農産物とその加工品となっている。輸出品目１位が大豆油かす，３位がトウモロコシ，４位が大豆油(なお，２位は自動車)。世界の多くの国は工業製品(自動車や機械，衣類など)や資源(原油や石炭など)，またはプランテーション作物(アフリカに多い。カカオなど)が主要輸出品目になるのだが，アルゼンチンのように一般の農作物とその加工品に重点が置かれている国はたいへん珍しい。知っておくべき事項である。これより①が正文となる。

残った②であるが，エクアドルはかつてＯＰＥＣ(石油輸出国機構)にも加盟していた産油国であり，原油が最大の輸出品目となっている。この国は，バナナの輸出で知られ，また寒流に面することから漁獲量も多く，魚は飼料として重要な輸出品となっている。しかしそれでもやはり原油の輸出が最大であることには変わらない。「バナナ」ではなく「原油」である。②は誤り。

[４]正解；②

日系企業の進出数は，１位中国，２位アメリカ合衆国，３位タイ。ＧＮＩが大きな中国とアメリカ合衆国に日本企業の現地法人が多いのは当然なのだが，だからこそ人口７千万人の中堅国に過ぎないタイとの交流密度の高さが印象的。①がタイとなり，まずこれを除外する。

さらに②から④については，内容(割合)を見ていこう。②のみ「製造業」の割合が低く，「商業」の割合が高いことに注目しよう。シンガポールは１人当たりＧＮＩが高い高賃金国であり，しかもそもそもの人口も少ないのだから単純労働力も得にくい。②をシンガポールと判定する。

③がインドネシア，④がベトナム。今後の高い成長が期待される国々である。

[５]正解；①

アフガニスタンはアメリカ合衆国が軍隊を派遣している国。援助額も大きい。アがアフガニスタン。

日本は近隣のアジア諸国への開発援助をさかんに行っており，インドネシアもその一つ。イがインドネシア。

ヨーロッパ諸国はかつて植民地として支配していた国々への援助額が大きくなるという特徴がある。ガーナは旧イギリス領であり，イギリスの値が大きいウが該当。